

平成 22 年 5 月 31 日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2006～2009  
 課題番号：18530393  
 研究課題名（和文）都市社会学における生活研究の系譜と生活構造の論理構成に関する研究  
 研究課題名（英文）On the logical development of life structure studies

研究代表者  
 田代 英美（TASHIRO EIMI）  
 福岡県立大学・人間社会学部・准教授  
 研究者番号：80155069

研究成果の概要（和文）：日本における生活研究は 1910 年代頃から始まり、1940 年代以降、生活構造論として研究を蓄積してきた。本研究では、第 1 に、生活構造論の系譜を整理する 4 つの基準軸－研究対象となった社会層、生活問題の認識、地域社会の位置づけ、生活構造の媒介機能についての認識－を提案した。第 2 に、問題点として、媒介機能の内容および地域社会への視点の薄さを指摘した。第 3 に、生活問題、労働、社会問題への企業家の対応の例として、大原孫三郎、大原總一郎の経営理念・社会思想を取り上げ、生活構造論の視野の拡大を図った。

研究成果の概要（英文）：Life structure theories developed in Japan have their origins in studies about the poor and other social problems examined in the 1910s, and were further refined by subsequent social research and theories developed from the 1940s. This study considers the veracity of life structure theories. The results are as follows: (1) There are 4 factors allowing us to determine the characteristics and types of the life structure theories under review: the social groups acting as research subjects, recognition of the social problem(s), the community perspective, recognition of the mediation -function of the life structure. (2) A deficiency common to many life structure theories is that the latter 2 factors are neglected. (3) In sociology, there was little effort made among business managers to rectify social problems. Nevertheless, the business policy and social philosophy of Ohara Magosaburo of the Kurashiki Spinning Company, and his son, Ohara Soichiro of the Kurashiki Rayon Company are noteworthy as their common philosophy made allowances for stability and autonomy within the workers' lives, and also recognized the importance of community as the focal point of their existence.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	900,000	0	900,000
2007年度	800,000	240,000	1,040,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
総計	3,300,000	720,000	4,020,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：生活構造、生活研究、都市社会学、大原孫三郎

### 1. 研究開始当初の背景

本研究は、平成14年度～16年度科学研究費補助金を受けて行った研究「生活研究生成期における生活概念の形成と変容過程」（基盤研究B）を直接の先行研究としている。

先行研究では、生活概念と生活研究の原点に遡り、1910年代～1930年代の生活研究生成期に時期を絞って、代表的な民間研究所であった大原社会問題研究所における生活研究を中心に、生活概念の形成と変容の過程を考察した。また、大原社会問題研究所の創設者である大原孫三郎（倉敷紡績）の生活・労働・社会問題への合理的対応と経営理念を明らかにした。

本研究では、先行研究を引き継ぎ、考察の対象とする時期と生活研究の範囲を拡大する。ひとつは、第2次世界大戦前の生活研究から戦後の生活構造論への系譜を整理することである。生活構造論の論理展開を分析することによって、個人と社会構造を媒介する（はずの）生活概念の可能性と課題を考察したいと考えた。生活構造論を総括する試みが近年出ているが、本研究もそのような試みのひとつである。

もうひとつは、大原孫三郎を受け継ぎ発展させた大原總一郎の社会思想・経営理念の解明である。企業・企業家の生活問題・労働・社会問題への対応については、社会学のなかではこれまでほとんど本格的な研究がない。大原孫三郎、大原總一郎の社会思想・経営理念に関する研究により、生活構造論の視野の拡大に新たな観点から寄与するとともに、企業の社会的貢献や自立的・持続的地域社会の形成についても新たな知見を提供することができると考えた。

### 2. 研究の目的

多様化、不安定化しつつある生活とそれに起因する新たな生活問題を的確に理解するために、生活構造論の分析枠組を再構築する必要がある。本研究は、生活構造論の基本的発想や分析枠組に関する理論的・学説的研究から、今後の展開に向けた課題を提起することを目的としている。具体的な目的は次の3点である。

(1) 生成期生活研究（1910年代～1930年代）から戦後の生活構造論へ、どの部分がどのように継承されたか（されなかったか）、新たな理論展開はどのように行われているかを明らかにする。

(2) 生活構造論の系譜を整理し、生活構造論を分類する基準軸を提示する。これによっ

て、生活構造論の理論的課題を検討する。

(3) 生活・労働・社会問題に独自の観点から取り組んだ大原孫三郎（倉敷紡績）と大原總一郎（クラレ）の経営理念と社会思想を明らかにする。大原孫三郎の思想を最もよく継承したのが大原總一郎である。大原總一郎の経営理念にこそ、孫三郎が目指そうとした経営理念が収斂されており、總一郎の経営理念を分析することによって、孫三郎の経営理念の全貌に接近することが可能になる。これにより、生活思想・生活概念の研究に新たな観点を提示したいと考えた。

### 3. 研究の方法

(1) 生活構造論の系譜については、基本的に文献の読み込みと整理による。主要なものは次のとおりである。

- ① 生成期生活研究の特徴についての確認
- ② 高野岩三郎の生活研究の整理
- ③ 1950年代の家計費、最低生活費に関する研究の整理
- ④ 磯村英一の都市生活調査、新明正道らの釜石調査の整理
- ⑤ 籠山京の生活構造論の整理
- ⑥ 布施鉄治らの研究グループによる調査研究の整理
- ⑦ 江口英一らの労働者の生活および階級移動に関する研究の整理
- ⑧ 天野正子らの生活者運動の研究の整理

(2) 旧産炭地の諸問題については、次の調査結果を参考資料とした。

- ① 福岡県および福岡県田川市で、研究代表者を含むグループが実施した就業調査
- ② 研究代表者と研究分担者が実施した、福岡県福智町における合併調査
- ③ 研究代表者を含むグループが実施した、福岡県筑豊地域における交通行動調査

(3) 大原孫三郎、大原總一郎の経営理念・社会思想については、基本的に文献研究であるが、関係者からのヒアリングも併せて行った。ヒアリング調査は、大原家関係、大原美術館、倉敷中央病院、労働科学研究所、大原社会問題研究所、石井十次記念愛染園、石井十次記念友愛社、倉敷教会、倉敷紡績関係者等に対して実施した。その他、大原の特徴をより鮮明に捉えるため、比較対照として宮沢賢治と太幸治についても資料収集、ヒアリング調査を行った。両者は、地主の家に生まれ家業を嫌悪したことで知られる。宮沢賢治記念館や太幸治記念館等で口承されている当時の生活の様子についてヒアリングを実施した。

#### 4. 研究成果

(1) 生成期生活研究の継承と戦後の生活構造論の展開について

①生成期生活研究を最もよく継承しているのは家計分析の分野である。第2次大戦後の生活再建、社会保障制度の導入という時代的な課題を背景に、家計費や最低生活費算定に関する研究が数多く行われた。調査手法や認識の視点等、生成期の成果を土台に、家計固有の構造に関して調査・研究が蓄積され、研究水準は飛躍的に上昇したと言える。

②他方、生成期に高野岩三郎らが先駆的に試みた労働者生活の総合的把握については、ほとんど見るべき展開がなく、高野の思想や社会理論は今日もなお十分に解明されていない。高野は、労働者生活をトータルに把握して社会変動の能動的単位として分析する必要性を強く意識し、そのためのプランを構想している。未完のまま残された高野のプランについて、今日的視点から意味を問う必要がある。

③この時期に本格的に形成された都市社会学では、2つの方向で生活研究が行われている。ひとつの方向は磯村英一に代表される生活調査であり、都市の貧困層の生活実態を明らかにする上で大きな影響を与えた。しかし、理論的な枠組みや分析方法については、進展があったとは言えない。もうひとつの方向として挙げておきたいのは、新明正道らの釜石調査である。生成期生活研究とは全く異なる認識枠組で生活構造論が展開されており、生成期の研究成果は顧慮されていない。しかし、ここでは、個人と社会構造をつなぐ媒介機能が明確に意識されていることが注目される。ただし、それは必ずしも生活をトータルに把握するための理論構成ではなく、地域分析の下位枠組みとして位置づけられている。これが、生活構造論が現状分析に独自の有効性をもたない原因のひとつであると考えられる。

(2) 1960年代以降の「豊かな社会」における生活構造論の展開について

①都市社会学における生活構造論研究の中心テーマは、高度資本主義・大衆消費社会の都市における生活様式の変動である。生活構造の個人化、生活問題の個別化が進行する一方で、生活意識は一般化しているという指摘は重要である。この点についての研究を深化させることが必要である。

②貧困という問題意識は次第に希薄になっている。しかし、高度成長に乗り遅れた地域（旧産炭地等）では、不安定労働や低賃金、家族病理等のいわば古典的問題が沈殿していたのであり、このような地域的な問題は十分に解明されないまま現在に至っている。

③労働の質の変化を基盤とするワーキング・プア、働き方の変化、過重労働が指摘さ

れたことは、今日的な貧困の研究につながるものと言える。しかしここでも、高度成長に乗り遅れた地域への視点は薄い。

(3) 生活構造論を分類する基準軸について

①生活構造論の性格を分岐させる要因、また、生活構造論を分類する際の基準軸として、4つのポイントを挙げるができる。すなわち、調査研究の対象とされた社会層、生活問題の認識、生活および生活問題が現実に生起する場である地域社会の位置づけ、生活構造の媒介という機能に対する認識、である。

②生活構造論の再構築に当たってのキーワードは「媒介」であると思われる。生活構造という考え方自体、ミクロな社会現象とマクロな社会現象との相互影響関係を分析する理論の必要が認識されたことから提起されたのである。しかし、実際の分析においては、生活構造は個人（家族）と社会構造の間に図式的に置かれただけであって、本来の目的である、生活者の主体性を通しての社会変動分析には程遠い。

③生活構造に媒介の機能を持たせるためには、一方で生活条件が生活意識に反映される過程を分析するとともに、他方では生活条件と生活意識が共有され、生活問題の解決に向けた共同行動が生じる過程を分析する必要がある。つまり、価値転換および社会運動的な視点を取り入れる必要があるだろう。

④生活構造論の分析枠組に関する第2の問題点は、地域社会に対する視点の欠落である。北海道大学時代の籠山京の研究は生活問題と地域社会との関連を経験的に分析しようと試みた数少ない例である。結果として、「高度成長の展開・屈折」と貧困層の蓄積との関係や都市への人口移動による「貧困蓄積地域の転換」等が明らかにされた。その成果のひとつが「北海道生活文化圏の研究」である。しかし、その地域類型はほとんど産業別人口によるもので、その後の展開も見られなかった。生活問題・生活構造と地域社会との関連を分析するためには、各地域社会と住民の生活実態に関する包括的なデータが必要であるとともに、地域相互の比較分析の視点が不可欠である。都市社会学において、近年、俊の類型の議論は少ないが、新たな視点からの類型化が必要であると思われる。

(4) 大原孫三郎と大原總一郎の経営理念・社会思想について

①大原孫三郎は、貧困や生活、労働、社会問題を社会科学的視点から解明、解決すべく、大原社会問題研究所を設立した。しかしながら、大原社会問題研究所は孫三郎が期待する即効的な成果を提供する研究所ではなかった。孫三郎は研究所の会議で、所員の暉峻義等に倉敷に来て倉敷紡績工場の深夜労働の実態を見るよう促し、工場を開放する。研究者の工場視察が困難な時代であって、孫三郎

自ら工場の劣悪な深夜労働の実態を暴露、女工たちがもっと明るく働き、幸せな生活ができるよう、工場へ来て研究するよう依頼する。後に暉峻の所属した社会衛生部門は大原社会問題研究所から分離独立して、倉敷労働科学研究所が設立された。これでいかに孫三郎が実践的な即効性のある成果を研究者に期待していたか理解できる。孫三郎の経営は、労働者の貧困、生活問題の克服のための自らの実践の場である。労働者一人ひとりの人格の尊厳を基本とする「人格主義」により、「工場が労働者と資本家との共同の作業場」となるよう万寿工場を計画設計、倉敷中央病院を設立し労働者のみならず一般にも開放するなど、地域や労働者の福祉の増進に傾注した。

②大原総一郎は、孫三郎の経営理念を継承発展させる。「事業共同体の精華を高揚し、産業の新階梯を創成して国家社会に奉仕する」とした社訓を制定。「事業共同体とは、事業を中心に集まった人達が、単に利害の打算に基づいて手をつないでいるだけでなく、人格の尊重と個人の自律を基調とした、より高い有機的一体感をもって結ばれた人達の集合体でなければならない」と規定している。事業共同体の国家枠を超えた国際社会での社会的責任を明確化、企業のあり方を人類の福祉に貢献するものでありたいとした。

③大原孫三郎、総一郎の経営理念には、大原家より継承された「同心戮力」、「謙受」の精神が貫かれている。孫三郎は「与えられたる知識と天職に依り神に仕えん」と覚醒の時期が到来、宗教、教育、政治を天職として、事業に邁進していく。孫三郎の行動は非常に直裁的であった。孫三郎が天職とした、宗教は科学へと移行し、政治には常に距離を置いた。教育の普及には終生努力、地域社会の発展に寄与し続けた。総一郎には、「総一郎のエートス」とも言うべき深遠なる動機付けが、「事業共同体」の経営活動に影響を及ぼし、実践的に現れている。事業共同体の精華とは総一郎のエートスに他ならない。孫三郎の直感的、直裁的経営理念は、総一郎のエートスとしてより高次元次元へと結集化していく。

④企業家の挑んだ生活、労働、社会問題への実践的答は、大原総一郎が就任した国民生活審議会会長として提出した、「将来における望ましい生活の内容とその実現のための基本的政策に関する答申」の中に結実している。個人の所得や消費に限らず、道路や公園などの社会的消費についても言及、精神的側面の重要性にもふれ、生活尊重の視点を提起した。経済成長の成果を生活の立場から再評価し、「経済は原則的に生活に奉仕すべきものであるという生活優先の原則」の確立を提唱した。国、企業、個人のそれぞれの責務を強調、国、地方公共団体、企業、個人等の責任体制を明確化し、国、地方公共団体のあ

り方、企業の社会的責任、住民参加とフィードバックシステムの確立など、生活の主体である個人の自主的価値観に支えられた望ましい生活の実現、国民福祉の増大のための責任体制の構築を基本的政策として掲げた。

⑤最後に、生活、労働、社会問題に独自の観点から取り組んだ大原孫三郎・総一郎父子の社会思想は、研究者による生活研究を凌駕したものであると言える。自立的・持続可能な社会の発展のために、大原孫三郎、総一郎の遺産は今日でも新しい光を提供してくれるだろう。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

①清田勝彦、田代英美、中村晋介、福岡県内における若年求職者の雇用と就業意識に関する調査研究、福岡県立大学生涯福祉研究センター研究報告叢書、査読無、35巻、2008、pp. 5-141

②清田勝彦、田代英美、中村晋介、若年者の就業意識に関する比較研究－田川市郡と福岡都市圏における高校生(3年生)の意識調査から－、福岡県立大学生涯福祉研究センター研究報告叢書、査読無、35巻、2008、pp. 143-196

③佐藤繁美、石井十次に関する大原孫三郎の講演－1939年同志社アモスト館における石井十次記念会の速記録－、石井十次史料館研究紀要、査読無、第7号、2006、pp. 110-139

[学会発表] (計2件)

①佐藤繁美、福智町の合併に対する調査報告Ⅰ－社会構造からみた合併の評価、日本社会学会、2007年11月17日、関東学院大学

②田代英美、福智町の合併に対する調査報告Ⅱ－生活構造からみた合併の評価、日本社会学会、2007年11月17日、関東学院大学

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

田代 英美 (TASHIRO EIMI)  
福岡県立大学・人間社会学部・准教授  
研究者番号：80155069

### (2) 研究分担者

佐藤 繁美 (SATO SHIGEMI)  
福岡県立大学・人間社会学部・助手  
研究者番号：80254647

### (3) 連携研究者

なし